

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 2 月」

2020年

- 2月1日 午前1時11分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。茨城県神栖市、千葉県銚子市、東金市、旭市、匝瑳市、香取市、山武市、多古町、九十九里町、横芝光町で震度3。
- 2月1日 午前2時7分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。茨城県土浦市、石岡市、下妻市、常総市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、筑西市、稲敷市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、城里町、河内町、栃木県鹿沼市、真岡市、埼玉県加須市、幸手市、宮代町、千葉県野田市、八千代市で震度4、関東広域で震度3。震度2の揺れを観測した運転停止中の東海第二原子力発電所を含む、茨城県内の原子力関連施設から異常があったという報告は入っていない。
- 2月1日 東京電力が、福島第一原発4号機で、原子炉建屋を除く二つの建屋地下の汚染水を、床面が見えるまでポンプでくみ上げたと発表した。2020年内に原子炉建屋でも同様の処理を目指す。
- 2月2日 福島県広野町の亀ヶ崎水利組合などが、害虫駆除のための野焼きを行った。町内での野焼きの実施は東日本大震災と東京電力福島第一原発事故発生後初めて。雑草の放射性物質を調査し、飛散する恐れはないと判断。農家からの再開要望を受け、条件付きで容認した。
- 2月3日 午前0時50分ごろ、大間原発で、敷地内の車庫に止めてあった化学消防車から出火、車両の後ろ部分が半焼した。青森県警大間署は詳しい原因を調べている。
- 2月3日 早朝、鹿児島県口永良部島で火砕流を伴う噴火が発生。噴煙は気象衛星の観測によると火口上7000mまで達し、火砕流は新岳火口の南西側約900m、火砕流の発生は2019年1月29日以来、約1年ぶり。
- 2月4日 政府が、甲状腺の被ばくを防ぐ「安定ヨウ素剤」について、原発から30キロ圏内の住民に事前配布する方針を示した。
- 2月4日 東北電力の原田宏哉社長が、再稼働を目指す女川原発2号機について、原子力規制委員会で「再出発に向けた節目が近い」などと、再稼働に意欲を示した。

- 2月4日 岐阜県瑞浪市の瑞浪超深地層研究所で、原発から出る高レベル放射性廃棄物(いわゆる「核のごみ」)の処分技術を研究している坑道の埋め戻し作業が始まった。
- 2月4日 原子力規制委員会で、東北電力の原田宏哉社長が、定期検査終了から次回定検までの間隔を延長する「長期サイクル運転」の導入を検討していることを明らかにした。
- 2月4日 クリル諸島パラムシル島のエベコ火山で高さ2700メートルの噴煙柱を上げた。
- 2月6日 日本時間午前3時12分ごろ、ジャワ島北東部スラバヤから136キロ北方沖のジャワ海で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.2と推定。震源の深さは590キロと深く、津波の心配はない。
- 2月6日 伊方原発で一時電源を喪失したトラブルの件で、3号機の核燃料プールの冷却が43分間停止していたことが分かった。1月25日の発表では「10秒程度で受電」としていたが虚偽であった。水温は約1度上昇したが、「規定の範囲内。安全性に問題はない」としている。
- 2月6日 東京電力が、福島第一原発で廃炉作業中の男性が内部被ばくしたと発表した。体内に取り込まれた放射性物質による今後50年間の被ばく線量は暫定評価で最大1.18ミリシーベルト。
- 2月7日 原子力規制委員会が、敦賀原発2号機の審査会合で、原子炉建屋直下に活断層があると指摘されている提示された地質データに不適切な書き換えがあると指摘した。審査の根幹に関わる問題だとしてこの日の会合を打ち切った。2012年に実施した掘削調査の記録。従来の資料では「未固結粘土状部」と記載していたが、7日の資料は「固結粘土状部」に変わっていた。
- 2月7日 大井川和彦茨城県知事が、福島第一原発の処理水の処分方法を巡り、海洋放出の利点を強調した政府小委員会の提言案について、「もう少し選択肢を含め突っ込んだ検討が必要。この段階での海洋放出しかないという安易な結論には反対だ」と述べた。
- 2月7日 日本原子力発電が、東海第二原発と日本原子力研究開発機構の東海再処理施設で同時に重大事故が起こっても、東海第二原発の事故対応には影響がないとの見解を示した。
- 2月7日 九州電力が、玄海原発から出た低レベルの放射性廃棄物(放射能レベルの低い金属片や廃液などで、200リットルドラム缶1720本分)を、青森県六ヶ所村の日本原燃の埋設センターに船と陸路で輸送すると発表した。
- 2月7日 福島第一、二2原発が立地する福島県富岡、双葉、大熊、楢葉4町の町長と議長でつくる協議会が、経済産業省で廃炉に向けた要請書を梶山弘志

経産相に提出した。第一原発構内でたまり続ける放射性物質トリチウムを含む処理水の処分方法を、地元の理解を得た上で決定するよう求めた。

- 2月9日 川内原発で重大事故が起きたと想定して、鹿児島県と原発周辺自治体が大規模な防災訓練をした。原発から30キロ圏の住民らが対象で、県によると約5千人が参加した。
- 2月10日 福島第一原発で増え続ける処理水を検討する政府小委員会が、海洋や大気への放出が現実的な選択肢だとする報告書を正式にまとめ公表した。
- 2月10日 福島県浪江町の保管場所から、放射性物質の濃度が一定の基準を超え、専用の処分場に運ばれることになっている指定廃棄物600キロがなくなり、一般の産業廃棄物と一緒に処分された疑いがあることがわかった。
- 2月12日 敦賀原発2号機の新規制基準に基づく審査で、原電が調査資料の記述を書き換えていたことについて、原子力規制委員会の更田豊志委員長が、「あまりにも初歩的な、科学や技術に触れる際に最も初歩的に教育を受ける部分が欠落していた。これはちょっとひどい、というのが率直な感想」などと厳しく批判した。
- 2月12日 北海道電力が、泊原発の「放射性廃棄物処理建屋」から放出された気体に含まれる放射性物質の量を31年間誤って算定していた問題で、放射性物質を空気で希釈していることに気付かず計算式を設定したことが原因だったと明らかにした。
- 2月12日 19時36分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。北海道千歳市、安平町、むかわ町、平取町で震度3。
- 2月12日 19時37分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。宮城県名取市、岩沼市、蔵王町、山元町、福島県いわき市、白河市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、国見町、古殿町、広野町、楡葉町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町、飯舘村、茨城県日立市で震度4、東北から関東までの広域で震度3。
- 2月13日 青森県が、六ヶ所村の核燃料サイクル施設で重大事故が起きた場合に備え、住民の避難について基本的な考え方をまとめた。事故に伴って施設から5キロ圏内で一定量の放射性物質が観測された場合、住民に対して避難や一時移転の指示が出される。対象となる住民は最大でおよそ3600人。
- 2月13日 原子力規制委員会が、女川原発1号機の廃炉工程をまとめた「廃止措置計画」の4回目となる審査会合を開き、実質的な審議を終えた。2020年度にも廃炉作業が始まる可能性がある。

- 2月13日 泊原発3号機で事故が起きた想定で、原子力防災訓練を実施。訓練は雪崩などの雪害が発生する中、事故が起き放射性物質が周辺に放出されている想定で実施された。訓練はこのほかにも泊村などの住民の避難や物資の緊急搬送などが各地で行われていて、鈴木知事をはじめ、北海道の職員や住民など合わせておよそ1万1000人が参加した。
- 2月13日 青森県東通村の越善靖夫村長が、東京電力本社で小早川智明社長に対して、建設を中断している東通原発について、早期に工事を再開するよう要望した。
- 2月13日 19時34分ごろ、択捉島南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.0と推定。北海道根室市、標茶町、別海町、標津町で震度4、北海道、東北から関東までの広域で震度3。
- 2月14日 原子力規制委員会に提出された地質データの記述に書き換えがあることが分かった敦賀原発2号機の再稼働に向けた審査で、日本原電が審査会合で経緯を説明した。データの取り扱いが不適切だったと謝罪する一方、意図的な変更ではないと強調した。
- 2月14日 金井豊北電社長が、原子力規制委員会による志賀原発2号機の新規制基準適合性審査が長引いている状態について「大変厳しい」との見方を示した。一方で「審査は動いており、断層に活動性がないということに理解を得られると思う」とも述べた。(1月23日には、伊方原発3号機の運転を禁じた広島高裁の仮処分決定を示唆して「最近、変な判決はあった」と発言。のちに「司法の独立性に異議を唱えたわけではない」と釈明した。)
- 2月14日 九州電力が、玄海原発3、4号機に計画しているテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」について、工事計画認可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出したと発表した。
- 2月15日 原子力規制委員会の更田豊志委員長や三反園知事、薩摩川内市の岩切秀雄市長らが参加して、川内原発周辺自治体の市長らと意見交換を行った。
- 2月16日 脱原発を求める全国の市区町村長やその経験者らでつくる「脱原発をめざす首長会議」が、核燃料サイクルを柱とする原子力政策を見直し、国内の全原発を廃炉にするよう求める緊急声明を発表した。
- 2月16日 イランの南部、バンダレ・アッバースの西方48キロを震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。
- 2月17日 南米チリとボリビア国境地帯で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.6と推定。
- 2月17日 太平洋のニュージーランド沿岸部で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。

- 2月17日 大間原発で3日未明に起きた化学消防車の火災は、内部調査で、水タンク内の凍結防止ヒーターが出火原因であったと発表した。
- 2月17日 12時40分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。千葉県野田市で震度3。
- 2月17日 アラブ首長国連邦の原子力規制当局が、西部ブラカ原子力発電所の1号機の稼働を許可。稼働開始時期は不明。原発稼働はアラブ諸国で初となる。運転期間は最長60年としている。
- 2月18日 東京電力が、新型コロナウイルスの影響で福島第一原発構内での廃炉作業に使う防護服の確保が困難になる事態に備え、市販の作業着への切り替えや再利用などの運用を始めた。
- 2月18日 東京電力が、福島第一原子力発電所での工事や作業の業務に、70人から90人程度、社員を増員する。理由は、ミスが相次いだため。
- 2月18日 電気事業連合会の新会長に九州電力の池辺和弘社長が3月に就任予定。勝野哲会長が中部電力社長を退任するため。
- 2月18日 梶山弘志経済産業相と多数の原子力関連施設が立地する青森県の4市町村長が会談した。財政支援を求めた市町村長に対し、「原子力施設の運転停止で地域経済に大きな影響が出ていることを重く受け止めている」と述べ、支援の拡充を検討する考えを示した。
- 2月18日 福島第一原発の汚染水を海洋放出する計画に対し、韓国の京畿道・李在明知事が「これまで体験したことのない大災害が繰り返されるように放っておいてはならない」と示した。
- 2月18日 関西電力と福井県が、定期検査中の高浜原発3号機の蒸気発生器内の伝熱管計2本に損傷した可能性があると発表した。今後、小型カメラを使って伝熱管の外観を確認する。現時点で環境への影響はないという。
- 2月19日 福島第一原発事故を巡り、福島県内の自主的避難等対象区域に住む52人が東電に精神的損害賠償を求めた集団訴訟の判決で、福島地裁の遠藤東路裁判長は東電に対し、50人に計約1200万円を支払うよう命じた。
- 2月19日 福島第一原発の廃炉作業に従事する協力企業の作業員が、部下が受けるべき体内の放射性物質の測定を、本人になりすまして受けていた。東京電力は、労働基準監督署に連絡するとともに、ほかにも同様の不正がないか確認するとしている。
- 2月19日 四国電力が、伊方原発3号機の運転差し止めを命じた広島高裁の仮処分決定を不服として、異議と仮処分の執行停止を広島高裁に申し立てた。

- 2月19日 21時53分ごろ、福島県中通りを震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。福島県浅川町で震度3。
- 2月20日 経済産業省の廃炉・汚染水対策福島評議会で、福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含む水の海洋放出に福島県漁連の野崎哲会長が反対した。いわき市の清水敏男市長は「海洋放出されればサーフィン大会の市内開催が難しくなる。漁業や観光への被害を最小限にする対策とセットで説明しないと理解を得られない」と語った。福島県の鈴木正晃副知事も「機能する風評被害対策が示されないと、対策がきれい事終わる」と懸念を口に。議長の松本洋平経産副大臣は終了後「皆さんの意見をしっかりと受け止めて、具体的な対策を決める」と述べた。
- 2月20日 福島第一原発から出る汚染水を浄化した「処理水」の処分方法について、政府が茨城県の大井川知事に説明を行った。知事は「海洋放出なのか、蒸気で飛ばすのか、さまざまな方法があると思うが、そういうことを検討していただいて、白紙の段階でもう一度検討をするということで、ぜひお願いしたい」と求めた。
- 2月20日 九州電力が、玄海原発3号機の安全性の向上を目的に実施される「安全性向上評価」に関する届出書を原子力規制委員会に提出した。
- 2月20日 環境省が、除染で出た県内の汚染土などを保管する大熊町、双葉町の中間貯蔵施設を報道陣に公開した。2022年3月までに目標とする計1400万立方メートルの搬入がほぼ完了する予定。これまでに約4割の約600万立方メートルが運び込まれた。国は45年3月までに県外で最終処分する方針だが、処分地のめどは全く立っていない。
- 2月20日 午前0時50分ごろ、釧路地方中南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。北海道釧路市、足寄町で震度3。
- 2月20日 12時53分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。千葉県長南町で震度4、千葉県茂原市、東金市、市原市、大網白里市、九十九里町、一宮町、長生村、白子町で震度3。
- 2月21日 国際原子力機関のグロッシ事務局長が、福島第一原発の汚染水を浄化した処理水の処分について、積極的に協力していく用意があるとの考えを明らかにした。処理水をめぐる韓国などの批判を念頭に、日本は「周辺国の懸念に取り組む国際的な責任がある」と指摘した。
- 2月21日 原子力規制委員会が、6年前から審査をしている青森県六ヶ所村にある使用済み核燃料の再処理工場について、新しい規制基準に適合してい

るかどうかを確認する審査の主要な審議を終えた。今後、合格かどうか最終的に判断する作業に入る。

- 2月21日 カムチャツカ半島沖のペトロパブロフスク・カムチャツキー市から北東に144キロで、マグニチュード6.1の地震が発生した。
- 2月22日 中国の新疆ウイグル自治区でマグニチュード5.1の地震が発生した。
- 2月22日 東京電力が、福島第一原発1号機で、使用済み核燃料プールにがれきが落下して保管中の燃料を傷つけないよう、水面に特殊なカバーを浮かべる対策を3月から始める。2011年の事故時に水素爆発で屋根などが壊れ、骨組みやクレーンなどの設備が積み重なっている。保管中の燃料は392体。
- 2月22日 フランス国内で稼働する原発のうち最も古い東部フェッセンハイム原発(77年に運転を開始。加圧水型軽水炉2基、出力各約90万キロワット)の1号機の運転を終了した。6月30日に停止する2号機と共に廃炉となる。国内で商業用原発の稼働終了は1994年以来。現在約70%の原発依存度を50%へ徐々に引き下げる方針のマクロン政権。
- 2月23日 日本時間で21時57分、クリル諸島沖でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 2月25日 日本時間20時14分、台湾北東部でマグニチュード4.9の地震が発生した。
- 2月25日 インドネシアのスマトラ島でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 2月26日 原子力規制委員会が、大飯原発3、4号機でテロに備えた「特定重大事故等対処施設」の設置を許可した。期限の2022年8月24日までに完成しなければ2基は運転停止となる。関電は取材に対し「完成時期は未定」としている。
- 2月26日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、福島第一原発の汚染水対策で設置している凍土遮水壁について、「いつ止めるか、そろそろ議論の対象になる」と述べ、東電と運用停止の議論をする考えを示した。
- 2月26日 原子力規制委員会の審査で、再稼働を目指す女川原発2号機が合格した。更田豊志委員長は「東日本大震災の影響をきちんと確認した上で、新規基準を満たしていると判断した」と述べ、慎重に審査したことを強調した。
- 2月26日 インドネシア東部タニンバル諸島でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 2月26日 日本時間午前8時03分、トルコ東部のマラティヤ県でマグニチュード5.0の地震が発生した。

- 2月26日 高浜原発4号機の営業運転を再開。1月30日に原子炉を起動させ、調整運転を続けていた。
- 2月26日 東京電力が、福島第二原発全4基の44年の廃炉期間のうち、第一段階となる最初の10年間に廃炉作業に従事する人は社員を除いて1日600人程度になると想定している。
- 2月27日 **国際原子力機関のラファエル・グロッシ事務局長が、福島第一原発から出た放射性物質を含む処理水を海洋など環境中に放出することについて、IAEAとして支援する意向を示した。トリチウム水の海洋放出案について、「国際的には日常的に行われているが、日本政府が決めること」と指摘した。**
- 2月27日 東海第二原発を巡り、高橋靖水戸市長が再稼働の是非を判断する時期について、「原電のペースで進むわけではない。時期は未定だ」と、事故対策工事が完了する2022年12月を判断期限とはしない考えを示した。
- 2月27日 原子力規制委員会が新規規制基準への適合を認めた東北電力女川原発2号機の再稼働を巡り、梶山弘志経済産業相から村井嘉浩宮城県知事に対し、可否を問う「地元同意」を電話で要請された。
- 2月27日 九州電力が、2019年9月に原子力規制委員会に提出した玄海原発2号機の廃炉措置計画認可申請書と1号機の廃炉措置計画変更認可申請書に関する補正書を委員会に提出したと発表した。
- 2月28日 環境省が、福島第一原発事故に伴う除染などで出た廃棄物の処理を巡り、双葉町の間蔵施設敷地内に完成した「仮設灰処理施設」で除染廃棄物などの焼却灰を再び燃やし、容量を小さくする取り組みを開始する予定。75～80%ほどの減容効果があり、焼却灰約23万1000トンを経済産業省が2023年3月までに再処理する。
- 2月28日 新型コロナウイルスの感染拡大により、浜岡原子力発電所で定期的に行われている訓練は報道陣などを入れずに従業員だけで実施された。
- 2月28日 九州電力が、液化天然ガス火力の新小倉発電所4号機の運転を当面の間とりやめる「計画停止」の時期を1年遅らせ、2021年度にすると発表した。川内原子力発電所が3月以降に対テロ施設の建設遅れで長期停止するため、代替電源の確保へ延期を決めた。
- 2月29日 **日本時間午前10時57分、オセアニアのトンガ付近でマグニチュード5.8の地震が発生した。**
- 2月29日 福島第一原発で出た汚染水をためるために使われていた、全長136メートル、幅46メートル、8000トン分の容量があるメガフロートと呼ばれる原発の港湾内にある設備について、内部の汚染水を抜く作業を終えた。今後は、港湾内に固定して作業場として使うことになる。